

II 英語の科目体系とその運用

大橋 哲

はじめに

平成14年度から、当初の計画より1年遅れで、新カリキュラムが施行される。その作成を担ったカリキュラム委員会の一員として、特に英語教育に関係する部分の記録を残しておくために、報告書を作成することを照屋行雄前カリキュラム委員会委員長に依頼された。将来、教育活動の方向性の確認や、各種の問題の予測、問題の原因究明と対策が、より効率的に行なわれるためにも、そもそもカリキュラムの目的や限界を現時点で明確にしておくことは是非とも必要なことなので、依頼をお受けすることにした。

私がかリキュラム作成のために本格的な活動を始めてから既に1年半近くが経過しており、その間には徹夜でどうにか原案を締め切りに間に合わせたり、夜中の2時ごろまで会議が続くようなこともしばしばあった一方で、他科目に関する議論が中心である時期には少し余裕が持てることもあった。カリキュラム委員会委員長や榎本誠学科主任などは、常に休息をとる暇もないようなありさまで、皆が苦勞しているのだからといった連帯感のようなもので、どうにかここまで乗り切ってこられた気がする。そのような努力に対する委員以外の方々の評価がいかなるものかは分からないが、新しい制度を始めるときには、それに対する否定的な反応が必ず有るものだし、私には現状が理想に近いとは思えないので、やはり改革が必要であったと確信している。ただし、今回の改革が理想的なものだというつもりはない。むしろ、限られた時間内では、理想とかけ離れた改革しかできないほどに大きな問題を抱えた現状が見えた気がした1年半であった。

この1年余り、個人的には、カリキュラム委員会、外国語関係小委員会、コミュニケーションコース小委員会、SAプログラムタスクフォース、カリキュラム調整委員会、教務委員会、理学部との打ち合わせ会などを通じて、カリキュラム作成に関わってきた。それぞれの委員会での決定が複雑に絡み合い、私自身の注意も分散されていたので、ここに報告する内容が事実と違う部分もいくらか有るかもしれない。英語科目のカリキュラムに直接関わる部分だけを思い出すと、いくつか節目となる会議や決定があり、この報告書ではそれを中心にまとめていこうと思う。

長期にわたる作業の経過報告になるので、それぞれの段階のことを振り返ると、どうしても現在の視点からの私情や偏見が介入してくることを避けられない。しかし、作業の結果としてのカリキュラムは、カリキュラム表を見れば分かる訳であり、ここでは私の立場から見た当時の様子が良く伝わるように、それぞれの時点で私が考えていたことや感じていたことも、敢えて付け加えさせて頂く。私とは違う立場の方が、私の誤解に気づかれたり、万が一不愉快な思いをなされるようなことがあったら、それは私の偏見としてご容赦頂きたい。私がかこの報告書を作る本意は、英語に関する

限りまだカリキュラム作成は終わっておらず、これからの作業の方向を明確にするために、これまでまとめ役を務めてきた者として、英語科目担当者をはじめ関係者に中間報告をすることである。

英語科目カリキュラムの作成のいくつかの段階と、その当時の雰囲気をよく示していると思われるような会議資料を盛り込みながら、これまでのことを振り返ってみたい。作業結果としてのカリキュラムだけではなく、そこに至るまでの背景が伝わることで、より良い判断がこれからのカリキュラム作成過程で成されるならば、この報告書の目的は達せられる。

1. 外国語小委員会

私の新カリキュラム作成への関与は、新コースの設置などの原案（5コース制の案）が提示された後、コース共通部分の外国語関係を担当する一人として委員会に加えられた時に始まり、いわばカリキュラム改革作業の第2段階からであった。最初に出席した会議（平成11年11月1日）で、多くの学生が卒業時に至ってすら大学で何を学んだのかがはっきりと意識できないような状況に、明確な特徴を持ったコース制を敷くことで対処するというのがカリキュラム改革の一番の目的であるという説明を石積勝学部長から受けた。

その意を受けて、委員会ではかなり独立性の高いコース制の構想が色々と話し合われてきたようであった。外国語教育はコース横断的な特徴を持つので、それまでの各コース特有の性格と関わる議論とは区別され、第二段階からの参加になったのだろうと思った。外国語教育の部分にはあまり手をつけず、各コースの特徴を語学教育の内容にまで反映させるようなことを考えないならば、それでも良かったのだと思う。しかし、今にして思えば、語学教育は非常に大きな制度的変化を余儀なくされた訳であり、外国語教育を現在以上に重視したり、長期の海外留学なども視野に入れたコースを想定する可能性があるのであれば、やはり、コース設定の最初の段階から語学教育の立場をより強く反映させるべきであったと思う。この点は、その後私が作業を進める上でたびたび意識することになった、自分達の直接関わる大問題に決定権をもてなかったという、語学教員の間に広がった無力感と無関係ではない。

私が委員会に加わった時点では、半期制による1外国語選択必修という基本方針が既に決まっていた。この方針は、英語と他の外国語（いわゆる第二外国語）との履修者数を基準にした勢力関係や、複数言語の教授と国際教育という学科の理念との連想が絡むので、容易に作業が進むかどうか最初から大きな不安があった。ただし、学生の履修状況や学習能力の実状から判断した場合、現行の二外国語必修制度の維持を正当化するに十分な強い理由が見当たらないのも実状であった。

その後各分野に分かれて小委員会が結成され、具体的な履修案の検討が始まった。外国語でも私を含めた関係者が数度の会議を開き議論を重ねたが、1外国語選択必修の方針は、特に第二外国語の担当者に衝撃を与えた。現行制度の下で確保されている履修者数を、英語と競争する形になる1外国語選択必修制度の下で確保することは、かなり難しそうである¹。その点では、英語担当者の側にはほとんど不安が感じられず、むしろどのようにして第二外国語に履修者を流し、共存を図るかという方向に議論が向かう傾向があった。

小委員会で議論された内容は多岐に渡る。1外国語選択必修制を基本方針とするそもそものカリキュラム改革の意図、半期制を実施する場合に予想される非常勤講師の手配や教育内容に関する問題、時間割の問題などが多様な角度から論じられた。外国語科目は、経営学部だけではなく理学部に対するものもあるので、それも議論の複雑さを増す要因となった。当初は1外国語選択必修という基本方針以外の制約は無いと理解していたので、多くの独創的な発言もあった。午前中の授業時

間帯を外国語用に確保して、各時間帯に開講されるさまざまなレベルの授業から、学生が好きなだけ必要な授業を撰べ、履修年度や卒業必要単位などは定めないといい、自由履修ともいえる案や、外国語センター的に半ば独立した組織として外国語教育を運営できないかといった考えなど多様な意見が交わされた。また、小委員会では、卒業必要単位数が決まっても、複数言語の履修単位を合計することでそれを満たすやり方もあると考えていた。

この段階で、英語教育に関しては、他大学の制度を調べ、本学部の参考となるものを探すことから取り掛かり、以下の資料を提出した。

参考資料：他大学の語学カリキュラム

平成12年2月25日

中央大学総合政策学部

一年次：英語（90分）週5コマ

二年次：英語（90分）週3コマ

三年次（又は四年次）：外国語演習1、2（セミナー形式の上級コース）

TOEFLによるクラス分け（4段階）

小人数（20名以下）

第2外国語選択必修

立教大学全学共通カリキュラム（1997年、語学力と総合力を強化するカリキュラム）

一年次：英語（90分）週4コマ<うち2コマは同一教員>

二年次以降：英語強化科目（自由選択）

必修科目履修特別免除制度

プレイスメントテスト

言語文化コースとコミュニカティブコース（全授業英語コース）を更にレベル分け

統一（口頭）試験

小人数（20名程度）

第2外国語選択必修

日本大学国際関係学科

一年次：英語（90分）週4コマ 第2外国語2コマ

二年次：英語（90分）週3コマ 第2外国語2コマ

三・四年次：専門外国語科目（選択必修）

慶応SFC

総合講座（7外国語の特徴と文化背景を理解の上一つ選択）

インテンシブ外国語（少人数、50分週8回1／3ネイティブ）

初級コース2年まで

中・上級コース3、4年

教養外国語

その他、英語の会話、論文執筆指導のためのコースなど数多く設置

TOEFLスコア目安の8レベル分け

早稲田大学政経学部

外国語必修単位数：14単位

外国語Ⅰ（既習外国語）：英 独 仏

外国語Ⅱ（未修外国語）：英 独 仏 露 中 西 伊 朝

履修方法

- 一般パターン 外国語 I = 6 単位 外国語 II = 8 単位
- 未修外国語集中パターン 外国語 I = 4 単位 外国語 II = 10 単位
- 独仏既習パターン 既習独又は仏 = 8 単位 既習英語 = 6 単位

駒沢大学

外国語科目から12単位選択必修（1ヵ国語）1～3年次

フレキシブルな学習

外国語を集中して学びたい学生は、語学科目をたくさん選択可能（広域選択科目として（最大18単位まで）

2ヵ国語を必修とする学科と1ヵ国語のみ必修とする学科がある

亜細亜大学

（必修）フレッシュマンイングリッシュ：週5回（45分）ネイティブの授業

習熟度別クラス編成 ビデオ、ゲーム、音楽を通して使える英語を学ぶ

13外国語設置：一年次から履修可

専修大学経営学部

英語4科目8単位を必修（1, 2年次）

クラス単位で上級クラス有り

自由選択要件単位として、1-4年次にそれぞれ会話クラスが2又は3クラスある（各2単位）。

英語以外の外国語の単位はすべて自由選択要件単位として認定

<以上英語科目を中心にインターネットで検索>

語学教育のあり方（一案：現状に基づく計画）

地道な教育効果と学生の満足度の向上を真剣に目指すならば、 Semester制を有効に利用した、小人数別の集中コースの設定が可能となるようなコマ数と教員数を確保することが必要である。現行のカリキュラムでは、国際的要素をアピールする他大学（資料参照：中央、立教、日大、SFCなど）のカリキュラムと比べて、少なくとも語学教育に関しては、大きく見劣りする。せめてその差を少しでも詰めなければ、「国際」の名にもとるのみならず、受験生と保護者にとって大学を選別する際の非常に明瞭な基準となり得る語学教育が貧弱であるが故に、学部が急速に競争力を失うといった結果を恐れざるを得ない。

しかし、本学部の実状を直視すると、取り得る策にもかなり限りがあるように思われる。上記の各大学のように、語学を一つの国際の柱にするためには、全学揚げての「外国語の神大（経営学部）」といった意気込みでの取り組みや、全学での「語学力を強化するカリキュラム」（例：立教大学全学共通カリキュラム）を組むことでもしなければ、到底不可能なことと思われる。本学部内においてさえも、外国語教育にどの程度重点を置く方針であるのか、その充実のために学部としてどの程度の無理をする覚悟があるのか（開講日、開講時間、授業時間など）不明であることを考えると、語学教育を売りにすることなどは言うに及ばず、「国際的」な大学との格差を縮めることさえも容易ではない。

現状を踏まえて取り得る策を考えると、他の中堅大学（駒沢、専修など）に対して、どうか見劣りしない程度の語学教育を提供すべく善処するのがやっとといった感じがする。ここで言う現状とは、現在開講コマ数と現有教員数の意味である。これを大きく変化させることは、おそらく無理であろうという悲観的前提に基づいての判断である。従って、決して理想的なものではないが、現

段階では現状をあまり変えずに取り得る計画（英語について）を、いくつか考えてみる。

固定条件：半期制

英語が選択必修として位置づけられること

利用可能な時間割上のコマ数が現在と同じ6のままとした場合（現在、英語Ⅰ－Ⅱに4コマ<1年次を2グループに分割>と英語Ⅲ－Ⅳに2コマを使用中）400人以上が履修すると考える

一年次集中コースを念頭に置いたプラン

プラン1

半期集中と称して、現在英語Ⅰ－Ⅱで使用分の4コマ（2グループ分）に1年次対象の英語1、2、3、4（前期）／5、6、7、8、（後期）を当てる（必修）。

（現有教員数では、40人以上のクラスになる恐れ有り）現在の英語Ⅲ、Ⅳで使用の2コマは、二年次対象のコマで英語9、10（前期）／11、12（後期）（選択）とする。現在の上級英語科目は、三年次以上対象のコマ（選択）とする。

(月)	(火)	(木)	(金)
英語1	英語2	英語3	英語4
—	英語9	—	英語10

<数字は前期のもの>

1年次8単位（必修） 2年次4単位（選択）更に3、4年で上級英語単位（選択）

プラン2

小人数制を確保する為、1年次に労力を集中し、英語1－4（前期）／5－8（後期）（必修）を現在英語Ⅰ～Ⅳで使用の6コマの中で履修させる。この場合なら、1クラス26か27名程度で押さえられそう。但し、クラス分けは6コマから4コマの選択なので15通りあり、非常に複雑。又、6コマが現在のように4日にまとまってしまっているのは、一日に2時間英語がある者が多く出てしまうので、開講日の変化が無ければ効果的とはいえない。

プラン1のような二年次を対象にした英語9、10（前期）11、12（後期）は余裕が無く置けなくなる。

1年次8単位（必修） 二年次以降は上級英語単位可

プラン3

使用可能な6コマを二つに割って2グループ制（A、B）を取り、小人数制（20人程度）を確保する。英語は1－3の週3コマとなる。

1年次6単位（必修） 二年次以降は上級英語単位

プラン4

学生を能力と希望によって2分して、集中コース（週4コマクラス）と初級コース（週2コマコース）に分ける。科目名は、後者グループについては初級英語1、2などというような名称で、集中コースとの区別をつける。集中コースに上位50%程度受け入れ、初級コースに50%程度受け入れる。前者では20人程度の小人数クラスを設け、後者はその倍程度になってしまうが、適当に減るのでは

ないか。いずれにせよそのバランスは調整可能。二年次以降は、集中コースの単位を修得した者は上級英語クラスを取ることができ、初級英語3-4（後期）の履修を終えた者は、集中英語コースに進むことができるようにする。

(月)	(火)	(水)	(金)
英語1 (集)	英語2 (集)	英語3 (集)	英語4 (集)
—	初級英語1	—	初級英語2

<数字は前期のもの>

集中コース8単位必修 初級コース4単位必修（他言語に集中も可）

開講可能コマ数及び開講目数、必修としての必要単位数（或いは、語学を選択科目にすることが本当に可能か）、亜細亜や慶応のような変則時間（45分授業など）は認められないか、何人までの小人数が許されるのかなどの諸要素が決定しないと具体的な時間割のプランはあまり意味が無いと思われる。

又、定員確保という目的とは切り離してカリキュラムを考えたいが、SAプログラムや、体育コースの件が大きく影響を及ぼすことも予想される。前者には徹底した事前事後の語学学習が必要となるし、それとは対照的に、体育コースには極力学習負担がかからないような語学カリキュラムが必要となるであろう。SAプログラムは別にしても、現在提案されているコミュニケーションコースにおける44単位外国語というようなプランは、一部学生にしか適応できないものであるから、各コース（しかもその一部）別にそれぞれのクラス編成が必要になる可能性もある。或いは、どのようなコースの学生にも対応が可能な非常に選択の自由度を高くするようなカリキュラムの組方が要求されるかもしれない。

以上

この段階では、まだ不確定要素が多く、どの程度の変更が可能なのかが良く分からなかったので、上記のもの以上の計画が立てられなかった。現行と同じ時間割上のコマ数しか使用できないという前提で計画を進めたことも、「改革」をかなり消極的に捉えていた私個人の心の現われであったかもしれない。上記プランの中では、学生の習熟度のばらつきを考慮した上で、少なくともやる気のある学生に対しては少人数集中制を設けることができそうなプラン4が良いように思えた。しかし、外国語に関しては、全ての学生が共通の必修単位（最低現行の8単位程度）を1外国語のみで満たさねばならないこと、1年次だけで必修単位が修得できるような短期集中的（週4コマ）制度が望ましいこと、1コマの時間は90分であることなどが、カリキュラム委員会の暗黙の了解事項であったことを後になって知った。この時までは、最終的には従来各学年に開講されてきた通年科目としての英語2科目を半期制に対応すべく二つに分割して済ませる逃げ道もあると考えていたが、この事実を認識した時点で、そのような可能性は無く、外国語教育が極めて大きな制度変更を余儀なくされるであろうことを知り愕然とした。

外国語の小委員会は、結局、外国語教育に関する基本方針は全てカリキュラム委員会で決定済みであり、小委員会で根本的な改革案を議論してもあまり意味が無いといった無気力な雰囲気陥った。しかし、最終的にどのようなシステムになろうと、その中で最も効率の良い運営方法を考えれば良いというように、どの外国語の担当者も建設的かつ協力的な態度で以後の作業に臨んで来たのは、賞賛に値すると感じた。その一方で、仮に、トップダウン的な決定が全く成されること無く、ボトムアップ的に小委員会の決定のみがカリキュラムを決定していったとするならば、「改革」

とは名ばかりのほとんど現行と変わらない外国語教育システムに安住することになったであろうことも否定できない。

2. 基本方針の設定

カリキュラム改革が、本学部の英語教育を再検討する直接のきっかけとなったことは明らかであるが、カリキュラム改革という正式な形ではなくとも、手近なところから教育システムを一步一步構築し、どうかして現状を打破する必要があることは、日ごろから英語科目担当者が共通に強く意識するところであった。非常勤講師を含め担当者数の多い英語科目では、効率の良い組織として個々の努力の総和以上に効果が期待される場所であるが、そのように組織が機能しているとは感じられないというジレンマがある。そういった意識が、今回のカリキュラム改革に積極的な態度で対応しようという英語担当者達の姿勢となって現れたと思う。もちろん、制度的な変化により、履修者がいなくなるのではないかとといったような不安を感じずに対応できる点では、他の外国語担当者とは置かれた状況が異なっている。

英語担当者の共有する問題意識が、カリキュラム改革をうまく利用して、何らかの解決策を見出そうとする積極的な態度となって現れた時に、はるかかなたにはあるがかすかに光明を見出した気がした。担当者間のコンセンサスを固めるためにも会議を開いて問題を話し合おうという提案がなされ、以下の会議資料が示すような内容についてさまざまな意見が交わされた。

英語教員会議用メモ

平成12年 3月16日

目的1：カリキュラム（小）委員会の審議内容報告

1. 一言語必修
 2. 半期制にいかに対応するか
 3. あまり大きな変化（増員、増コマ、増開講日）は望めない。
 4. 単位数は？
 5. 第二外国語との関係
 6. 理学部のからみ
 7. 可能な履修プラン案
- 他

目的2：目標設定の依頼

今回カリキュラム改革委員の仕事をしてながら痛感させられたのは、かなり努力して現在の我々のシステムを改良しないと、学部の存続が危ぶまれることと、我々の担当する英語という科目自体の存続の意味が無くなってしまいう可能性があることです。学部の存続に響くという意味は、英語という科目が本学部の「国際」という意味の一つの重要な要素として学生に認識されていること（経営学部教育についてのアンケート、1999年5月実施参照）、学生および保護者が大学の選択をする場合に英語が重要な基準となっていること（資料1：ベネッセ調査結果参照）、他大学でより充実した語学カリキュラムが実施されていること（上掲2月25日作成資料参照）から、我々の現在のシステムでは、英語教育の貧弱さ故に、学部が「国際」の名にもとるものであると判断され、とたんに競争力を失う可能性があるということです。英語という科目の存続の危うさとは、英語教育のシステムを充実させることにより学生の満足度を揚げ、教育効果を実質的な形で学部全体に示してい

ないと、英語とは、ただやたらと人件費のかさむ、学部の名前ゆえに切るにも切れないお荷物といった意味付けが定着して、教員数の削減、クラスサイズの拡大、英語教育そのものの外注、受験での軽視といったような結果を生み出すであろうという危惧です。

英語は、学部の理念である「国際人の育成」を体現するための必要条件であり、その充実が最重要の学部目標として前提されていると考えるべきです。こちらから、この事実を常に訴えていくためには、学部の構成員になるほどと思うような結果を我々が提示していく以外には手はありません。ただ残念ながら私の見るところでは、学部の教員に我々に対するそのような評価が下されてはいないことと、前掲アンケート結果が示すとおり、学生の側にもかなりの不満があることを認めざるを得ません。そのような事態を引き起こしてしまったのは、我々の側にかなり多くの問題があり、それに気がついていても全く対策を取らずに来たことの付けが回ってきたとも言えるのではないかと自己反省する次第です。

例えば、「経営学部10年の総括」の中で既に、非常勤講師を含めた授業研究、意見交換、FDの必要性、補習制度の必要性などが課題として挙げられているのですが、個人的なレベルではいざ知らず、我々英語教員としての組織的な取り組みは皆無に等しかったように思います。このような問題に対して、我々は計画的な対策を講じる必要があります。英語教育システムがこのような問題を抱え、制度疲労の状態に陥っていると判断される中で、このたび偶然、平成13年度を目指してのカリキュラム改革が有る事は、その変更可能性にかなりのしほりがあるとは言え、我々の知恵を絞って最大に利用すべきチャンスなのではないかと考えます。

このような訳で、我々が現在抱えている問題点、或いは関心事をまず可能な限り列挙していき、その問題点を検討することで序列化し、ひとつひとつそれに対する案を作り、実行していくことが急務であると思います。今回のカリキュラム改革に対しては、そのような問題点を一つでも多く解決するのに有利だと思われるものを選択するのが良いと思われれます。また、変更のための変更には陥らないように、それどころか改悪にならないように十分な注意が必要です。私個人としては知恵が足りず、一応現在のままのコマ数での時間割等は考えてみました（資料：時間割のプラン＜個人的にはプラン4が気に入っています。＞）が、まるで自信がありません。皆様に鋭意ご検討頂きたく相談する次第です。

しかしながら、良きカリキュラム設定は英語教育システムを充実させるための重要な下位目標であるとは思いますが、教育システム充実の十分条件ではないことが明らかです。我々は、「国際人育成」という学部の理念を体現するため、英語教員に課せられている英語教育の充実という目的を達成するための、具体的な下位目標設定と、それに対応する適切な具体案が必要です。つきましては、日ごろから感じておられる英語教育に関しての関心事、問題点等を考え得るだけ列挙してみたいでしょうか。勿論有効な案があればそれも示して頂きたいのです。そして、その中から欠かせぬものを達成すべき目標として全員で共有し、順番に実行に移していくという手順で進められないかと考える次第です。

個人的に思い付くまま、以下に問題点を書いてみます。

10年の総括で指摘されている諸点

教育効果の実質的測定（外部語学学校にかなわない：ウエストゲート資料参照）

資格試験の有効利用（法）

教育目標の具体的設定（どのレベルの学生をどのレベルまで上げるか）

プレースメントテストの有効利用（結果分析されていません）

評価基準（ABC各クラスの評価の矛盾に不満続出）

教員数、クラスサイズ
学生のモチベーション
ネイティブ不足 英語の先生はネイティブでという不満
集中コース スローコース
研究プロジェクト
他システムとの比較
クラス間リンク 上位クラス ネイティブのゼミ利用 英語で行なわれる講義利用

以上

カリキュラム改革委員会などの決定で制度的に改変される事項は、科目名称、必要修得単位数、設置学年といった制度の大きな枠組みであるが、それをいじること自体にはあまり意味が無い。教育内容を吟味し、教育方法の問題点などを詳しく洗い出した上で、その問題を解決するために必要な手段として改革案が意味を持つのであれば、制度の変更は不必要な混乱を招くだけである。英語担当者の会議で明らかになったことは、全員が日ごろの教育活動に関してさまざまな問題点を見出し、個々のレベルでは教育内容・方法にさまざまな改善を加える努力をしてはいるものの、その経験は担当者間で共有される訳ではなく、限られた時間内の学生との交流が、個人的で単発的なものに終わる歯がゆさがあるということであった。こういった問題意識を互いに確かめ合いながら、組織的に問題を解決することに少しでも役立つようなカリキュラムを構築する必要性を痛感した。

英語担当者会議を行なううちに、教育対象である学生を正確に把握し、処方箋となる教育内容を吟味し、その教育方法を決定していく過程で、自ずから必要となるカリキュラムの姿が見えてくるであろうことが予想された。しかし、残念ながら、カリキュラム設定のために残された時間は非常に限られたものであり、教育内容の設定などは、それに関わる困難を考えると、そのように短期間で簡単に行なえるものとはとても思えなかった。その意味では本末転倒といった観もないではないが、カリキュラムの外枠を早急に決めていかなければならなかった。いずれにせよ、カリキュラム委員会での決定事項が制約となるので、その範囲内で、英語教育の直面する問題を解決する可能性をより多くもつカリキュラムを考える方向で行動することになった。

この方針に基づき英語担当者とカリキュラム委員会の両方に、英語単位修得形態のたたき台として提出したのが以下の資料である。

時間割設定に向けての基本方針

平成12年4月1日

大橋 哲

先日の英語教員の会議においてお願い致しました目標設定の件で、各先生方よりいろいろな意見や提案を頂戴して、授業内容と授業方法についてこれからいろいろな角度から議論して方針を決定しなければならないことを痛感いたしました。

とりあえず今回は、カリキュラム改革に関して早急に決定しなければならない単位修得形態の件に問題を限り、私見を述べさせていただきます。この件については、カリキュラム改革委員会との絡みで、私にのみ直接知り得る情報もいくつかあるため、先日提案致しましたものより具体的に、いくつか可能な案をたたき台として提示する必要があると考えました。というのも、この件について数名の先生方から頂いた提案は、教育効果を考えればそうあるべきと思うものばかりなのですが、そのままの形ではクラス数の関係などで実現が困難ではないかと疑われるものだったからです。例え

ば、小人数制（20人程度のクラス）が望ましいのは言うまでもありませんが、1言語選択必修になるといっても、結局は80～90パーセント程度の学生は英語を選択する可能性があり、仮に1学年の履修者全体（500人と想定）に週2時間ずつの少人数制の授業を行なえば、それだけでほぼ50クラスが必要になります。現在選択科目となっている上級英語科目（現在6クラス）や、留学生クラス（現在2クラス）、再履修クラス（9クラス）は、旧カリキュラムや理学部との関係なども絡んできますので、それには触らないこととすると、現在英語Ⅰ～Ⅳとして開講しているクラス数は68です。つまり、18クラス（68－50＝18）で卒業要件単位としての残り4単位分の教育を行なうことに成ります（どうも今の様子ですと、外国語は8単位が要卒単位となりそうです）。この場合、1クラスの人数は56人になってしまいます。もちろん500人という読みが、多すぎるという意見もあるかと思えます。仮に400人（定員約550人の73%）で計算すれば、2年次は29人クラスぐらいのサイズになるでしょう。又、上記の再履修クラス、上級英語クラスなどの運用の仕方によっては、多少の調整がきく可能性もあるかとは思いますが、なお、その上更に3年次にも資格対応のクラスなどを置くという案も出されましたが、共通科目B群の外にある、現在上級英語としておかれている1クラスで扱うというなら別ですが、それ以上の履修者全体を意図した提案であるとすれば、1年次からの受講者数を相当絞っていかないと難しいのではないのでしょうか。いずれにせよ、現在の開講クラス数を増やすことには限度があり、英語だけで最低8単位は充足できるシステムでなければなりません。

最終的にどのような案に落ち着くにせよ、履修案を練っている過程で現状を見詰めるうちに、どうしてもこれだけは改革案に盛り込みたいといういくつかの点が見えてきましたので、その事についてまず述べさせて頂きたいと思えます。諸先生方も指摘しておられるとおり、現行システムの問題点としては少なくとも以下の点が上げられると思えます。

- a) あまりに学生の実力の格差が大きく、現在ABCで区別しているレベルは非常に幅が広く、能力編成の効果が以前ほどには無くなってきている。同一クラスでもとても同じには扱えない学生が以前より確実に多くなっている。
- b) 上記問題に付随する評価の問題：同一科目（英語Ⅰ～Ⅳ）なのに、受講するクラスによって評価が不公平になっている。意図的に下位のクラスに入る者もいると思われる。
- c) 履修するクラスの関連が明確でなく、英語ⅠもⅣもそれほど難易度は変わらない。教員は体系的に教育効果をつかむことができず、学生は自分の進歩が計れない。
- d) いろいろな原因が考えられるが、制度的にモチベーションが沸いてくるような状況ではない。
- e) グレードによってクラスのサイズにかなり大きな違いがあり、理想的な少人数制が実現している場合もある反面、当然そのしわ寄せがくるクラスも多い。それが必ずしも明確な方針に基づいての設定に成っていないため、その事については、担当教員、学生両方からの不満が出ている。

これらの問題を解決できるような新しい履修形態には、最低以下に示す事項が不可欠であると思えます。

1. 学力格差の激しい学生達を一律に扱うのは無理であり、英語Ⅰ～Ⅳという共通科目で全員に対応するのははやり不可能である。したがって、対象とする学生のレベルに応じて英語の科目を分割して、例えば上級英語、中級英語、初級英語といったような、別科目を設定する。つまり、優は優でも、上級のそれと初級のそれとは異なることが、帳簿上明確になるようにする。
2. 学生が、より上位のレベルに進歩する意欲が湧くような制度にする。（例：8単位のうち、最初の4単位は下位クラスであるが、努力の結果、残りの4単位は上位クラスで履修するとい

たようなパターン。最初に受講する科目名が、次期には変わる可能性が無いと、モチベーションの低下に繋がる可能性が高い。下位クラスへの転落もありとした方が良いと思う。)

3. 学生に自らの学力を常に認識させ、学習目標の設定を容易にするために、それぞれのレベルのクラスが、明確な到達目標で規定されていること。例えば、クラスを規定するプレースメントテストの得点と、検定試験（英検、TOEFL、TOEIC等）の基準を相対的に明示するなどして、各クラスの目指すべき到達レベルを示す。外部試験による科目認定制度などを積極的に用いる。
4. 一年ごと、或いはセメスターごとの教育効果が計れるシステムであること。次期、次年度の教育内容の改善に、これは必須。それに基づき、どのレベルに対してどういった力の配分をするかといったことを、方針として担当者が共有できる。

上記1を実現するためには、対象となる学生の正確な把握が必要であり、どういうレベルの学生がどの程度いるかを具体的な数で知る必要があります。これには過去に実施したプレースメントテストのデータが参考になると考えられます。その上で、それぞれのレベルに応じた処方箋を書くことができるかもしれません。場合によっては、同一レベル内においてもまだ幅は広くなることが予想されるので、現在のように学生の希望調査でクラス決定をするよりも、成績順に割り振っていく方が、効果的かもしれません。当然、プレースメントテストのクラス分け基準としての精密さと、適切な管理・運営が求められます。

2については、実際の履修形態を設定する際に、レベル間の移動が可能ないように配慮すれば良いでしょう。全てのレベルのクラスに、そのレベルだけで8単位は取得できるようなクラスを準備すべきでしょうか。それとも、例えば、初級だけで8単位というのはあまりにも進歩が無いと考え、4単位分だけは設定しておき、プレースメントテストの結果中級に上だけの教育効果がなかったと判断される者に対しては、それ以上の履修の可能性が無くなるようなクラス設定の方法も可能でしょうか。そのような学生は、他言語で卒業要件単位を満たすか、検定試験に合格するなどして単位認定を受けるといった道が残されるかもしれません。

3については、現在利用可能なデータがかぎられています。過去に外部の試験を受けた学生の成績の実例と、外部語学学校であるウエストゲートの多少のデータを、本学部のプレースメントテストの結果と比較することで、ある程度信憑性のある尺度が設定できるのではないかと思います。

4については、上記1-3の問題が解決すれば、各レベルでの半期又は1年後の変化や、検定試験の合格人数、プレースメントテストの得点の伸び率などで、教育効果の点検が可能なのではないかと思います。もちろん、基準となるべき同レベルのプレースメントテストを早急に作成する必要があります。(現在の英語Ⅰ・Ⅱ対応のテスト<4択問題>と英語Ⅲ・Ⅳ対応のテスト<3択問題>では、後者が簡単なのではないかと考えられます。)

以上のような観点から、現有勢力で可能な対応を考えるために、まずはプレースメントテストの分析に取り掛かったということ、先日の非常勤懇談会で報告した次第です。

プレースメントテストの結果による、受験者のグルーピング（資料2参照）

過去4年間（平成8-11年）の、1年生英語Ⅰ・Ⅱのクラス分けに使用したプレースメントテストの結果を見ると、平成8年度の入学生はその後の3年間（平成9年-11年）の入学生と比べて成績がかなり良いです。私の聞く限り、テスト内容は変化していないということですが、もしそうならば、その年を境に入学生の学力がかなり落ちたということになってしまいます。(同年、理学部の方は経営学部ほどではありませんが、やはり多少落ち幅が大きいです。) 4択問題からなる200点満点のテストなので、問題の質に関わらず解答用紙にマークさえすれば50点はとれる筈ですが、

50点未満の者の人数も平成8年には6人でしたが、平成9年に14人、平成10年に14人、平成11年に18人と増え始めました。しかも受験者数は平成8年の537人に対して、平成11年の方が475人と少ないのです。又、10点だけプラスして、60点未満の成績の学生が全体に占める割合は、平成8年度が3.9%だったのに対して、平成9年度が10.5%、平成10年度が9.9%、平成11年度が11.4%というように、平成8年を境に同様の傾向が見られます。平成10年度には理学部に平均点で逆転され、1年後の英語Ⅲ・Ⅳのプレースメントテストでも理学部の方が良い成績でした。理学部との関係は、平成11年になって、経営の受験者が475人と過去最低であったのに対して、理学部の方は過去最高の380人となり、その事もあってか、再度経営学部の平均点が理学部を上回りました。決して喜ばしい傾向では有りませんが、平成9-11年の3年間の成績は平均点にして平成8年よりほぼ10点低いところで安定しており、この期間の成績が将来のさまざまな予測の基準となるべきものだと思います。(得点50点未満の学生の増加には、評価基準の不備に不満を感じて意図的に低い点を取る学生が若干含まれている可能性もあります。又、実力的にはそれほど変わらないにも関わらず、理学部の学生の方が良くできるといった多くの教員の意見は、結局授業に臨む意欲などの違いということかもしれません。) ほぼ同一傾向を持つ平成9-11年度について、今度は成績上位の方に目を転じると、平成11年に入学し181点を取ったアメリカ生活の長い学生のような例外もありますが、入学時点では、120点-160点の間に平成9年度23人、平成10年度21人、平成11年度25人といういわゆるthe cream of the cropともいべき集団がいます。120点とは全得点の6割ですので、昔「一流大学に合格するには全科目で6割」などといった時代にもどうにか対応できたかも知れない学生たちです。この学生の占める割合は、平成9年度4.6%、平成10年度3.8%、平成11年度5.3%です。65%以上得点の130点以上になると、平成9年度12人、平成10年度10人、平成11年度16人となり、平均してわずか2.5%程度の学生に絞られます。雑な言い方をすれば、130点以上を得点するのはかなり難しく、上位2.5%の学生の得点であり、10点下げて120点なら上位5%の学生であるといえるかもしれません。現在のAクラス(上位30%)には、120点以上得点するような学生と、総得点の半分以下しか取れない90点程度の学生が混在しています。

110点台から下は、10点刻みに見ても各得点に多くの人数(20人程度の小人数クラスを少なくとも1つは設けるのに十分な人数)がいるようになります。平成8年には、100点台に110人がいて、グラフの頂点を形成していましたが、グラフの頂点は平成9年には90点台(107人)に下がり、平成10年には更に80点台(127人)になり、平成11年度も80点台(91人)でした。120点以上得点できる5%の学生と、60点未満の10%の学生を除く、85%の学生が60点以上120点未満に在るわけで、これが人数的には教育対象の中心ということになります。

この大集団の中では、平成9年-11年の分布表(或いは、グラフ)でも解るように、100点が1つの壁になっているようです。やはり、テストの半分以上得点できるかどうかというのは単純なようですが、大きな分かれ目といえます。私は、平成11年度に英語ⅡのAクラス(26人)を担当しましたが、学生のプレースメントテストの得点を調べてみると、そのAクラスの中には138点を筆頭に96点までの学生がいました。96点を最低として99点までの90点台の学生が7人いたのですが、そのうちの4人はクラスのレベルについていけず脱落した者でした。又、他の3人もかなり授業についていくのに苦労していた学生で、作文などでみる文法的な知識にも他の学生に比してかなり多くの欠陥が目立ちました。一方100点以上の学生で脱落した者は1名のみで、これはむしろ怠惰のせいであり、最初から授業に出席していなかった者です。今回このような作業を進めてみて、プレースメントテスト100点の重さを痛感した次第です。つまり、120点以上の学生がいるようなクラスでAクラス的な授業を行なう場合、90点レベルの学生はうまく授業についていけない可能性が高いと

思います。平成8年には、Aクラスの最低点は106点でしたので、この点においてそれ程の問題は無かったと思われます。上位30%で自動的に切ってもそれだけのレベルが確保できた訳です。しかし、それ以後の年では、平成10年の91点を最低としてAクラスにかなりレベルの低い学生も混ざってきた訳です。この大集団の中では、100点を境にして120点までの、上位クラスの授業にも絶え得るような集団を1つのグループと考えるべきだと思います。トップ5%の学生に続き、テストでは半分以上取れる中級集団です。それでは、この100点以上120点未満の集団の全体に占める割合はどれくらいかといいますと、平成9年で14.5%、平成10年で12.8%、平成11年では、17.7%（ちなみに、平成8年度は29.8%）であり、ほぼ15%程度とっていいかもしれません。仮に、今までどおりのシステムでABCのクラス分けをするにしても、この事実は良く記憶に留めておいて、Aは上位20%（現在30%で振り分けています）、或いは現在のプレースメントテストでなら最低100点（50%）は得点できている者をその範囲とした方が良く考えます。

60点－100点未満の学生は、全体の70%ということになりますが、この学生たちは現在のプレースメントテストで半分以下の得点しか取れません。平成10－11年度のグラフの頂点を形成している80点台を境に、学部の上位半分と下位半分といった基準で分けることもできるかもしれません。80点という得点は平成8年の時点ではBクラスの最低点でした。しかし、過去3年間のBクラスの最低点はそれぞれ、72点、69点、69点となっています。（現在Bは自動的に全体の45%として割り振っています。）

以上の点をまとめますと、学生の次のようなグルーピングが浮かんできます。

第1グループ	120点以上	5%（130以上なら2.5%）	25人
第2グループ	100点以上	15%（Aレベル授業に対応可）	75人
第3グループ	80点以上	40%（学部中間以上）	200人
第4グループ	60点以上	30%（学部下位）	150人
第5グループ	60点未満	10%（学力に深刻な問題あり）	50人

*各グループ推定人数は、500人が英語を選択すると仮定したもの

各レベルに対応する英語科目の設定

以上に示したように、以前の大学のように品質管理の行き届いた状態とはおおよそかけ離れた現実があり、大変格差の大きい学生集団に対応すべく、時間割を組んでいく必要があります。上記のとおり、私の一つの提案は、これだけ幅の広い学生を同一科目で扱うのはもう限界に来ており、いくつかのレベルに応じた異なる科目の設置が必要であるということです。そして、それぞれの科目を序列化することによって、動機づけのできている学生の上昇志向を掻き立て、又目標設定や進歩の自己診断を容易にしてあげるシステムを構築するという事です。

別科目を設定するといっても、対象となる人数やシステムとしての解かり易さを考えれば、5つの科目を設定することは得策とは言えないかもしれません。（もちろんそれも一案であるとは思いますが。）従って、上記5グループの更なるグルーピング（3～4のグループにする）が必要だと思います。いくつかの案を提示します。

案1

得点	科目名	%	対象人数	クラス数
120点以上	上級英語	20%	100人	5
100点以上				
80点以上	中級英語	40%	200人	10 or 6～7
60点以上	初級英語	30%	150人	7～8 or 5
60点未満	補習英語	10%	50人	1～2

100点以上は、どうか高いレベルの授業についていける能力があるわけだから、それを上級英語<仮名>のグループと位置づけて、第1・第2グループを統合する。(上位20%対応の科目が成立する。)しかし、100点以上と120点以上にはかなり大きな差があり、同一科目履修者内で、上位から成績順にクラス分けすることが効果的と考える。過去3年のデータの示す限り、二十数名の小人数クラスが、120点以上で1クラス、110点以上で1クラス、100点以上で2～3クラス形成される。<開講クラス数はもちろん一週間で教える授業数をかけて計算しなくてはならない。>第3グループは中級英語<仮名>グループとして、ほぼ200人程度(500人の40%)の学生をカバーするものと考え、20人のクラスサイズなら10クラス、30人のクラスサイズなら6～7クラスくらい必要。同様に、第4グループには初級英語<仮名>を設定し、ほぼ150名程度に対応する。20人クラスなら7～8クラス、30人クラスなら5クラス程度できる。中級と初級は対象が多いだけに、クラス数の増減が全体の開講クラス数に大きく影響する。最後に、第5グループは、50人程度となるが、このグループは、現在のプレースメントテストで計るには学力が低すぎ、大学での授業一般にも対応できるか疑問のあるグループだと思われる。もしクラスを特別に設定するならば、補習英語<仮名>とでもして、1～2クラス設けることになると思う。

案2

得点	科目名	%	対象人数	クラス数
120点以上	上級英語	20%	100人	5
100点以上				
80点以上	中級英語	40%	200人	10 or 6～7
60点以上	初級英語	30%	150人	7～8 or 5
60点未満	受講不可	10%	50人	受講不可

1案との違いは、60点未満の学生を英語の授業の対象外とする。プレースメントテストで60点程度は越えられる実力をつけてから、再度履修に挑戦する道は残しておく。似たように、70点未満を対象外とすると、下位20～25%の学生が対象外になる。これは、年々60点台の学生が増加することがほぼ確実であることを考えると、多くの学生から教育のチャンスを奪うことになる可能性もある。“足きり”は、60点が上限と考える。

案 3

得点	科目名	%	対象人数	クラス数
120点以上	上級英語	5%	25人	1
100点以上	中級英語	55%	275人	13～14
80点以上				or 8～9
60点以上	初級英語	30%	150人	7～8 or 5
60点未満	受講不可	10%	50人	受講不可

100点台の学生は、英語検定準2級と2級の間あたりだと推察される。1, 2案のようにそれを上級というのでもうかということ、第2グループと第3グループを統合して中級とする。この場合の問題は、上位5%のごく限られた者だけが上級を形成することになることと、前記のように100点-120点の学生は鍛えれば上級クラスでもどうにかやれるほどの能力を発揮し得るが、80-90点台の者と一緒になれば、プレースメントテストで半分取れないかなり実力が下のグループとの合流になってしまう。育て得る学生が駄目にならないか心配。

又、60点未満に対しては補習英語のバリエーションはあり得る。

案 4

得点	科目名	%	対象人数	クラス数
120点以上	上級英語	5%	25人	1
100点以上	中級英語	15%	75人	3～4
80点以上	初級英語	70%	350人	17～18 or
60点以上				11～12
60点未満	受講不可	10%	50人	受講不可

上級・中級・初級という名前について、上級が英語検定準一級レベルに向けて努力するコース、中級が英語検定2級には合格できそうなレベル、初級は英語検定準2級以下というような物差しと合致し易いと思われる。ただ、学部の70%の学生が初級と成るのはいかがなものか。100点以上と120点以上を独立させて対応する、上位者重視型といえるかもしれない。

又、補習英語のバリエーションもあり得る。

検定試験と各レベルの関係

この件についてはもっと本格的な調査が必要ですが、数少ないデータから判断してみると、プレースメントテストの成績と、外部の検定試験の間にはおおよそ次のような関係があるのではないかと考えられます。

プレースメントテスト	英語検定	TOEIC	TOEFL
200			
190	一般	860	600
180			
170		730	550
160	準一般		

150		580	500
140			
130			
120	2級	470	460
110			
100			
90	準2級	330	410
80			
70	3級	220	370
60			
50			

注意すべきことは、プレースメントテストにはインタビューが含まれておらず、スピーキングの力は計られていないので、例えば英語検定のグレードは、プレースメントテストの成績に見合うだけのスピーキングの能力が備わっている場合のみ合致するものです。上位クラスの授業が、ネイティブにより全て英語で行なわれるような場合には、現在のAAクラスの選抜で実施しているように、プレースメントテストの成績のみならず、面接試験を付け加える必要が出てくるかもしれません。

少なくとも英語検定2級、準1級と1級レベルの資格は、何らかの方法で単位認定していくことを考えたら良いと思います。

各英語科目の到達目標の設定

以上さまざまなグルーピングが考えられますが、バランスとしては1、2案のように上位2グループを競合するのが無難な気がします。かつて高校卒業レベルといわれた英語検定2級レベルよりやや下の（プレメン100点）レベルの学生から、上級英語〈仮名〉の対象とすることに成ります。そして、グループ内をほぼ10点刻みにクラス分けします。一部のクラスでは、現在AAクラスで行なっているような面接が必要です。上級英語の中で120点以上のクラスは英語検定準1級レベルを目指すクラス、100点以上のクラスはまず英語検定2級レベルから目指すクラスです。

中級英語〈仮名〉（80点以上）は、英語検定準2級レベルであり、目標はプレースメントテストの100点以上と、更に英語検定2級レベルを目指します。

初級英語〈仮名〉（60点以上）はプレースメントテストの80点以上と、更に英語検定準2級レベルを目指します。

補習英語〈仮名〉は、初級レベルへの進歩を目指します。（足きりも一つの案）

一週間の授業数

学生のグルーピングに基づいて設定する英語科目が決定すれば、各科目に適切な教育内容を考える必要がありますが、この件については基本単語（Longman 基本英単語2000）の習得、基本文法の習得、教科書作成など諸先生方がいろいろな提案をして下さいました。ただここでは、カリキュラム改革の進行の都合上、適切な教育内容を教授する大きな枠組みとなる時間数をまず決定せねばならないことをご理解下さい。

以前の会議で提示いたしました資料にもあるように、半期別を実施する大学が増えたことも一つの理由のようですが、特に語学教育に力を入れていると思われるような他大学では、短期集中型の履修形態（例：1年前期・後期の週4時間授業＜立教大学＞）を実施するケースが多くなっています。本学部でも半期制を実施するに当たって、以下のことを考えねばなりません。

本学部でも、現行の週2時間（2年間）の授業より、週4時間（1年間）の授業が望ましいか。この件に関して、レベルによって異なる対応が望ましいか、或いはそれが可能か。

ちなみに、本日2年のBクラスでアンケートを取ってみたところ、4時間でいいというもの、そうでない者と半々でした。ただ、一年で卒業必要単位を取り終わることを説明しませんでしたので、あまり参考にならないかもしれません。Aクラスであれば、おそらくもっと週4時間を好意的に捉えるかもしれません。又、1年生であれば、最初から4時間設定されていればそういうものとするか、あるいは、諸先生方ご指摘のように、4時間の場合は特にそれぞれの授業の関連を良く考えて運営しなければなりません。先生方の中でも4時間やるより、2時間で2年の方が実情に合うと判断しておられる方も少なくありません。

クラスサイズ

実際の各英語科目の開講授業数やクラスサイズは、再履修の制度をどうするか、是非実施して頂きたい科目間の移動の仕方など、諸要素によって変化するので、現時点ではあまり正確に予測することが困難ですが、仮に週4時間の授業を全英語科目に対して実施した場合について考えてみます。ここでは、科目間の移行などは考えず、同一科目で8単位取得できるシステムを考えてみます。

案1で示した、クラス数に4をかけると次のように成ります。

案1

得点	科目名	%	対象人数	クラス数	(クラス数の4倍) 必要開講授業数
100点以上	上級英語	20%	100人	5	20 (20人サイズ)
80点以上	中級英語	40%	200人	10 or 6～7	40 (20人) or 24～28 (30人)
60点以上	初級英語	30%	150人	7～8 or 5	28～32 (20人) or 20 (30人)
60点未満	補習英語	10%	50人	1～2	4 (50人) or 8 (25人)

前述のように、現在経営学部英語I～IVとして開講している授業数は68です。全ての科目で20人クラスは無理ですが、中級で30人クラス、補習で50人クラスを組めば、上級英語20+中級英語24+初級英語20+補習英語4=68という試算は成り立ちます。

又、人数とクラスサイズの調節は、もし仮にそれが許されるならば、60点未満の足きりによっても可能だと思います。

週4時間であればそのうちの1～2時間はオーラル中心の授業が入ってくるのが考えられ、クラスサイズが大きくなってしまえば全く効果が無いどころか、改悪に陥る危険性が高くなります。

又、初級・中級のオーラル中心の授業は20人サイズにして、その他の授業は40人サイズにするな

どの調整の仕方も考えられると思います。ただ、それでも中級と初級で52クラス程度必要になります。

以上

3. プレースメントテスト結果分析の影響

上掲の資料作成には、教育対象である学生の実像を把握するために行なったプレースメントテストの結果分析が重要な役割を果たした。特に、学生の習熟度によるグループ分けについて案を練る上では、テストの成績が欠く事のできない資料となった。近年、多くの教員が授業を通じて直感していた学生の学力低下などは、成績にはつきり現われているといえる。英語科目の成績は、他科目の成績との相関性が非常に高く、英語の学力低下を見ると、他科目における学力低下も同様に窺われる。経営学部では色々な入学経路が用意されており、共通の学力試験はプレースメントテストしかないと思われるので、学生全体の学力を知る上では貴重な資料ともなり得る。英語教育を始め、諸方面で参考にして頂ければと思い、その集計結果の一部を理学部の成績結果と比較もできるような形で、報告書末に示した。(資料参照)。

添付した資料は、平成8年度から平成12年度に行なわれたプレースメントテスト(同一問題)の結果である。プレースメントテストは、1年入学時(4月オリエンテーション時)と1年終了時(12月末)に2回、各学生の習熟度に応じた適切なレベルのクラス編成を行なう目的で、経営学部と理学部の全学生を対象に行なわれている。総得点は200点満点で、リスニング、読解、文法の3つのセクションからなり、試験時間は70分である。過去5年間においては、同一の問題を使用しており、その点では各年度の比較をするのに都合が良いのであるが、入学直後と1年終了時に行なう2種類の試験問題には、3セクションの配点や、難易度、その他の要因にかなりの違いが有り、試験結果の解釈には十分な注意を要する。

上掲「時間割設定に向けての基本方針」を作成した時点では、平成12年度のテスト結果が業者からまだ戻っておらず、平成8年度から平成11年度のデータを基にさまざまなシュミレーションを行なった。平成8年度新入生の総合得点の平均は、その後3年間の新入生の平均点に比べて10点ほど高く、その年を境に入学生の質に著しい変化があったことが窺われる。平均点が落ちた後、平成9年度から平成11年度に関してはほぼ安定しており、基本方針を作成した折には、特にこの3年間のデータを参考にした。ところが、その後平成12年度には本学部志願者が激減し、新入生の得点は更に大きく落ち込むことになり、新たな事態が生じた。理学部は、わずかながら前年度より成績が良かったため、経営学部特有の危機を感じさせる惨澹たる結果となった。100点以上得点できた学生の割合は、基本方針で概算していた20%を大幅に下回り、10%に落ち込んだ。また、平均点はとうとう70点台にまで落ち込み、得点分布をあらわすグラフの頂点の低得点方向への移動も更に加速した。200点満点のテストでの70点平均という得点率は、もはや、このプレースメントテストを本学部学生の学力測定基準として用いることの適切性が疑わしくなったともいえる。

志願者激減という事態は、定員確保という至上命題を急浮上させることになり、進行中のカリキュラム改革自体が、更なる新学科構想で揺れに揺れた。一英語教師としては、定員確保の手段が、上記の学力低下に拍車をかけるような結果になることを恐れた。また、定員確保の目的で新しく提案された二つのコース、即ち、1年間の留学を中核にした国際コースと、スポーツ・マネージメントコースは、その性格上、既に提案されていたコース以上に外国語教育に及ぼす影響が大きいことが

明らかであっただけに、これからどう対処していけば良いのか非常に途惑った。しかし、学生の語学力低下が加速していることは、プレースメントテストの結果からも明らかであり、コースの問題がどうあれ、何らかの方策を講じなければならない緊急事態であった。

志願者激減の結果である新入生の学力低下が、その時点での英語科目のカリキュラム作成に及ぼした直接の影響の一つは、以下の英語担当者とカリキュラム委員会に提出した資料が示すように、基本方針で提示した設定クラスに関する概算を修正することであった。

2000年度のプレースメントテストの分析結果についての報告

平成12年4月10日

昨年12月実施の英語Ⅲ&Ⅳクラス分け用プレースメントテストと、先日4月1日に実施した英語Ⅰ&Ⅱクラス分け用プレースメントテストの結果を集計いたしましたのでご報告いたします。カリキュラム改革との関連で、特に今年の低倍率の影響などが知りたくて、集計を急ぎました。

予測していたとはいえ、英語Ⅰ&Ⅱの点数分布の山は更に落ちて70点台になり、100点(200点満点中)を越えるもののパーセンテージは10.6%まで落ち込んでしまいました。Aクラスとっている授業には、86点までが入っています。理学部との関係では、理学部の英語Ⅰ&Ⅱの平均点が1.3点上がっているのに、経営学部は5.9点も下回り、今までに無い厳しい結果となりました。得点分布推移を示すグラフの頂点が、低得点の方向にどんどんずれていくのを見ますと、教育内容、方法ともに大きく変革しないと対応できないのではないかと考えています。

新学期の授業もスタートいたしましたので、非常勤の先生を含め、昨年との違いについて良く伝えておくことが必要と考えております。

又、別資料(カリキュラム改革委員会への提出が先に成ってしまいましたが、時間の都合上やむをえなかったことをご理解下さい。)にて推定いたしました、各グループの人数関係も、大方以下のような割合に推移していくと予想されます。

案1(平成8-11に基づいた試算)

得点	科目名	%	対象人数	クラス数	(クラス数の4倍) 必要開講授業数
100点以上	上級英語	20%	100人	5	20 (20人サイズ)
80点以上	中級英語	40%	200人	10 or 6~7	40 (20人) or 24~28 (30人)
60点以上	初級英語	30%	150人	7~8 or 5	28~32 (20人) or 20 (30人)
60点未満	補習英語	10%	50人	1~2	4 (50人) or 8 (25人)

平成12年度の結果からの試算

得点	科目名	%	対象人数	クラス数	(クラス数の4倍) 必要開講授業数
100点以上	上級英語	10%	50人	2～3	8～12 (20人サイズ)
80点以上	中級英語	35%	175人	8～9 or 6	32～36 (20人) or 24 (30人)
60点以上	初級英語	40%	200人	10 or 6～7	40 (20人) 24～28 (30人)
60点未満	補習英語	15%	75人	2	8 (40人)

以上

4. 教育内容・教育方法に関する検討の欠落

従来と同じプレースメントテストを使うことができないほどに成績の低下が激しいということは、もちろん従来の教育内容の書き換えも必要であることを意味する。カリキュラム改革委員会の会議などで決定される事項は、単位数などの履修形態であり、いわばカリキュラムの外枠についてのことである。カリキュラムの中身ともいえる、教育内容についてまで詳しく議論するようなことはできない。日ごろから、授業担当教員の間で学生にとって必要な教育内容や教授法についての議論が十分に積み重ねられていたなら、それに裏打ちされるようなカリキュラムの外枠が自然に決定されていくことも有り得たかもしれない。しかし、実状はそのような理想的状態とは程遠く、新コースも含んだカリキュラム設定の期限は間近に迫っていた。残念ながら、結果的には外枠ばかりを決定していくようなことになってしまった。

一カリキュラム委員としては、この点で本末転倒の印象を与えることを恐れ、プレースメントテストの成績の分析などから、今のシステムが必ずしもうまく機能していないことや、学力が急速に低下していることなどを示し、制度的な変更の必要性を理解してもらえよう努力はした。また、現時点で既に明らかになっている問題点に対する解決策としての外枠を設定したつもりではある。しかし、何らかの変更が必要であるという主張は、何をどうやって教えるべきかという議論とは次元が異なり、教育内容と教育方法の議論が加われば、結論として選択される外枠はかなり違った形態を取りうる。それゆえ、中身の議論が欠落していることに、大きな不安と焦りを感じていた。

英語担当者からは、基本英単語を修得させる方策、共通テストによる評価、共通のテキストの作成、各習熟度に要求される技能の定義など、教育内容や教育方法についても色々な進言をして頂いた。しかし、締め切りは切迫しており、私は英語科目代表のカリキュラム委員であり、教務委員であっただけではなく、外国語関係とコミュニケーションコースに設けられた2つの小委員会と当時計画の進んでいたSA（スタディーアブロード）プログラムなどにも関わることになり、英語の教育内容と教育方法に関する議論をすすめて、取りまとめていくだけの時間的余裕も能力も無かったというのが実のところである。

カリキュラムの中身に関する十分な議論の裏付けがないことが、外枠の変更に関して不協和音を生じることになるであろうという私の不安は的中した。具体的には、1年次集中制の週4コマとい

うシステムが、2年次以降の外国語の履修を現在のように必修科目として保証しないことに対する不安、学生は週4コマも外国語の授業を望んではいないという意見、習熟度別に設定される科目の到達目標を外部試験などとの関連で定義すると、そのような試験に学生が受からないという事態が続けば学生にも教員にもやる気がなくなるのではないかとといった意見などが、外国語担当者だけではなく他教科の教員からも教授会で述べられた。それに対して、現行のシステムがうまく働いていないこと、また現行のシステムを正当化するような努力や分析は成されて来なかったことなどを自らの反省を告白するような気持ちで述べることはできても、やはり、教育内容と教育方法に関する判断により必要に迫られた変更であるという説明ができないことを歯がゆく感じた。

5. カリキュラム（外枠）の決定

最終的に、カリキュラム表に載った英語関係の設置科目は以下のようである。

	1年次		2年次		3年次	
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
基本 外国 科目	基礎英語Ⅰ（前）	2	SA 外国語Ⅰ（前）	2	特習外国語Ⅴ（前）	2
	初級英語Ⅰ（前）	2	選択英語（上級）Ⅰ（前）	1	特習外国語Ⅵ（前）	2
	中級英語Ⅰ（前）	2	選択英語（上級）Ⅱ（前）	1	特習外国語Ⅶ（前）	2
	上級英語Ⅰ（前）	2	選択英語（上級）Ⅲ（後）	1	特習外国語Ⅷ（前）	2
	基礎英語Ⅱ（前）	2	選択英語（上級）Ⅳ（後）	1		
	初級英語Ⅱ（前）	2	特習外国語Ⅰ（後）	2		
	中級英語Ⅱ（前）	2	特習外国語Ⅲ（後）	2		
	上級英語Ⅱ（前）	2	特習外国語Ⅲ（後）	2		
	基礎英語Ⅲ（後）	2	特習外国語Ⅳ（後）	2		
	初級英語Ⅲ（後）	2				
	中級英語Ⅲ（後）	2				
	上級英語Ⅲ（後）	2				
	基礎英語Ⅳ（後）	2				
	初級英語Ⅳ（後）	2				
	中級英語Ⅳ（後）	2				
	上級英語Ⅳ（後）	2				

現行カリキュラムで1・2年次に英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳとして設置されている通年科目は、1年次に集中させ、4段階の習熟度（基礎・初級・中級・上級）を明示する半期制の科目に置き換える。例えば、現在1年生が通年科目として週1コマ履修している英語Ⅰは、1年次前期に週2コマ履修する基礎・初級・中級・上級英語のどれかと置き換えられることになる。どの習熟度の授業を受講するかは、半期ごとに開講に先立って行なわれるプレースメントテストの判定により決定される。ある学生Sが、入学時のプレースメントテストで中級英語に相当する得点を取った場合、Sは1年前期に中級英語Ⅰ（週2コマ、2単位）と中級英語Ⅱ（週2コマ、2単位）を受講し、英語の授業は合計週4コマで4単位分受講することになる。Sは、1年前期末に再度プレースメントテストを受け、その得点に対応する科目を後期に履修する。前期と同じ習熟度の科目（この場合、中級英語）

のⅢ・Ⅳを履修する場合も有るし、前期より習熟度の高い科目（この場合、上級英語）のⅢ・Ⅳを履修する場合もある。反対に、前期より習熟度の低い科目（この場合、初級及び基礎英語）のⅢ・Ⅳを履修することになる場合も有る。

1年次で、卒業必要単位の8単位は全て修得できることになるが、2年次以降も英語科目を更に履修したい学生は、再度プレースメントテストを受験し、その成績が1年次に既に履修済みの科目より高い習熟度の科目に相当する場合、受講資格を得る。既に上級英語Ⅲ・Ⅳの単位を含む卒業必要単位（8単位）を修得済みの者で、2年次以降に英語科目の履修を希望する者は、選択英語（上級）Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの中から好きな課目を必要なだけ履修できる。選択英語（上級）Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳは、それぞれ週1コマの1単位の科目である。又、現行のような再履修クラスを設ける予定は無く、卒業必要単位が修得できるまで、プレースメントテストを受験し、正規のクラスに登録して受講する。

SA外国語Ⅰ・Ⅱと特習外国語Ⅰ－Ⅷは、長期留学（半年以上）をする学生を念頭に作られたもので、SA外国語は留学の事前指導、特習外国語は留学先で修得した語学の単位を読み替える目的で作られた。これらの科目は、途中で断念されたが長期留学を根幹とする新コースの開設を試みた際に、海外研修を充実させ、その経験を卒業必要単位に積極的に取り込んでいこうとして設置が提案された科目の名残であり、本学部国際教育の今後の発展において、その足がかりとなることが期待されている科目である。

このカリキュラムの英語関係科目は、その作成過程の説明の中でも述べたように、主に以下のような基本方針で設置された。

1. 同一クラス内における学生の能力の均一性を維持し、適切な教育内容を教授し易い環境をととのえること。
2. 習熟度の高いクラスに入り努力したのに、評価では下位クラスのものに負けてしまうような不利益をこうむるようなことのない、公平な評価システムを作ること。
3. 上位科目への向上を目指すというような学習の動機づけを制度的に促すこと。
4. 客観的な基準を設定することにより、到達目標を明確に設定すること。
5. 教育効果の測定が可能であること。
6. 担当教員間の連携を促すようなシステムであること。
7. 将来外部試験の資格取得などによる単位認定などが導入し易い制度であること。
8. めりはりのある教育を実践し、学生にはきめこまかな対応が可能となるような、少人数制の短期集中型授業を中心とすること。

以上の目的が達成できるかどうかは、これからの英語担当者の努力次第であることは言うまでもないが、少なくとも制度的には、その方向に動き安くなる準備をしてきたつもりである。

6. 新カリキュラムの動作確認

カリキュラム委員会は、施設や人員の点でカリキュラムの実施が可能であるか否かの判断まではせずに解散に至り、実際の運営準備をするカリキュラム調整委員会が新しく結成され（平成13年1月）、私もその構成員として引き続き新カリキュラムに関わりつづけることになった。今までの経緯からいって、私の任務であることに違いはなかったと思うが、今までカリキュラム委員会で新コースを立ちあげた人々がほとんど抜けてしまったことには、心細さを禁じ得なかった。

これ以降の仕事は、基本方針に沿って小人数制の集中授業が可能となるように、現行カリキュラ

ムから新カリキュラムへの移行や、非常勤講師の確保が、最も効率的に行なわれるような時間割を考えることであった。試算で概算したようなクラス数が開設できるかどうか、旧カリと新カリの混成クラスを結成するようなことをせざるをえないのか、他の必修科目との調整、理学部の授業設定可能時間帯のしぼりなど、考慮すべき要素は非常に多く、まるで複雑なパズルを解くような作業が予想された。

幸い、後藤伸委員長長の配慮と体育科目との調整のおかげで、語学科目の時間割を優先的に当てはめて頂けたので、ほぼ原案のとおり資料5のような時間割案を設定することができた。

[補足]

上掲時間割(資料5)の担当者名は、現在の時間割における同時間帯の担当者名を仮に当てはめただけで、案の一部ではない。理学部対象の時間帯は、理学部の実験との関係で優先的に確保せざるをえないものである。経営学部の1年生を、現在と同様にA-D組とE-H組の2集団に分割し、それぞれに当てられる4コマの開講時間になるべく偏りの無いように配慮した。完全にシステムが異なるので、現行カリキュラムの二年生との混成は是非とも避けるようにした。新カリキュラム実施の2年目には、新設置科目がでてくると、2年次以降で更に英語科目の修得を希望する学生が多く出ることも予測される。その増加分のクラスを2年目には消える旧カリキュラムの2年生用の時間(月曜4限英語Ⅲと金曜4限英語Ⅳ)を担当している人員である程度まで補うことができれば良いと考えている。

7. 猶予期間

当初の計画では、平成13年度の4月から施行される予定であった新カリキュラムは、新コースの設置の問題などが障害となり、一年遅れで施行されることになった。その決定は、カリキュラム委員会を中心にそれまで無理を通して急ピッチで進めてきた作業が、いったい何のためだったのかという不満の声を生じさせた反面、私個人としては、カリキュラムの中身を整えるための猶予期間ができたという安堵感の方がずっと大きかった。

平成13年度からの実施予定であったため、非常勤の先生方にはかなり長い手紙を書き、新システムの説明をすると共に、担当コマ数を増やすよう協力を求めていた。非常勤講師の方々からも、いつになったら時間割がはっきりするのかといった質問が出始めていた時だったので、混乱を生じさせたことに対しては文書でお詫びを申し上げ、その年は1年間かけての新カリキュラムへの準備期間として少しずつ作業を進める旨を伝えた。

平成13年度から行ないうる準備とは、従来のA、B、Cというレベルに割り振られたクラスから学生が自由に選択するシステムを止め、プレースメントテストの成績順にクラス分けをすることで同一クラスの均質性を確保すること、同一グループを二人の教員が担当するようにして、担当者の教育情報の交換を促すこと、科目名は従来のままではあるが、プレースメントテストの成績を評価に加えることでクラスによる評価の不公平を緩和することなどである。その旨、非常勤講師の方々へ周知徹底し、平成13年度の授業計画を作成して頂くために書いたのが以下の手紙である。

英語科目担当者各位

平成12年11月30日
神奈川大学経営学部
教務委員 大橋 哲

平成13年度の担当クラスと履修要覧原稿作成について（ご依頼）

先生方には神奈川大学英語教育に関し日ごろより並々ならぬ御助力を頂きまして、感謝の念に絶えません。新カリキュラムの設定におきましても、非常勤の先生方の多大なる御協力を願う以外には、どのような変更も不可能であることを改めて認識した次第です。今後とも、何とぞ御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、今年もまた、来年度（平成13年度）に向けての履修要覧の原稿を依頼致します時期となりました。ただ、今回は、平成14年度における新カリキュラムの施行をにらみ、来年度中に移行の準備をするため、以下のようないくつかの変更点がございしますので、御承知おき下さい。

従来は、プレースメントテストの成績によりA-Cグレードに学生を割り振り、各グレードに設置されたいくつかのクラスから学生に選択させておりました。来年度は、この方式は取りません。英語Ⅰ・Ⅱのそれぞれに同一数のクラスを、英語Ⅲ・Ⅳにもそれぞれ同一数のクラスを設け、各クラスの担当教員をあらかじめ決めておきます。学生は、プレースメントテストを受験し、その成績順に各クラスに割り振られます。

例えば、経営学部A-D組の学生に開講される英語Ⅰ（火曜2時限）・英語Ⅱ（木曜3時限）については、それぞれ10クラス設け、aクラス～jクラスとします。各クラスには、あらかじめ担当教員を決めておき、プレースメントテストの成績順に学生を割り振ります。aクラスには最高得点のグループが、bクラスにはその次に高得点のグループが、jクラスには成績の最も低いグループが割り振られます。どのクラスも、同人数で編成し、各クラスは25-30名程度のサイズを想定しています。火曜の2時限に英語Ⅰのaクラスに所属する学生は、同様に木曜の英語Ⅱでもaクラスに所属します。つまり、プレースメントテストによる能力編成に基づいたクラス制を実施することになり、同一グループの学生が、二人の教員から英語の授業を週に1コマずつ学ぶこととなります。同一グループを担当する二人の教員の間では、ある程度の教育情報の交換が可能になるものと期待されます。

この変更の主旨は、平成14年度の新カリキュラムの実施に向けて、現在可能な範囲で類似のシステムを試行的に実施してみることで、どのような問題点が生じてくるかを明確にすると共に、新カリキュラムでのクラス分けの際に利用可能となるようなデータを準備することにあります。現在では、学生がどのクラスに所属しようとも、成績は英語Ⅰ～Ⅳとしてのみ帳簿に記載されているのですが、新カリキュラムでは、上級英語Ⅰ、基礎英語Ⅰといったようなレベルを明示する別科目として帳簿に残るようになることは、以前お手紙でお知らせしたとおりです。各学生がどの科目を履修するかは、プレースメントテストで決定することになるため、各科目の必要クラス数、科目の分かれ目になる得点などを決めるために、是非とも基準とするデータが必要な訳です。

来年度開講するクラスには、従来のように「英語表現」とか「時事英語」といった名称はつけません。それぞれのクラスを、最終的に帳簿に残る形である英語Ⅰ～Ⅳのどれかとして位置づけます。ただ、同一グループを担当する二人の先生方間で、全く同種の教育内容が行なわれることがないように配慮する必要があります。そこで、平成13年度に関しては、英語Ⅰ～Ⅳのそれぞれの科目を

大まかに次のように特徴づけたいと思います。

英語Ⅰ（Receptiveな側面/理解重視の科目）

英語Ⅱ（Productiveな側面/表現重視の科目）

英語Ⅲ（Receptiveな側面/理解重視の科目）

英語Ⅳ（Productiveな側面/表現重視の科目）

（*理学部対象の科目は、できるだけ扱うトピックスを体系的なものにして欲しいという強い要望が理学部からありましたので、その点もできるだけご配慮願いたいと思います。）

先生方には、以上のような各科目の特徴を踏まえた上で、履修要覧の作成をお願い致します。既に、来年度の計画ができてしまっている先生方もおられるかと思いますが、その場合は、そこに各科目の色を加えるような形で調整して頂きたいと思います。（なお、来年度の再履修クラス・上級英語科目については従来どおりとし、教育内容を今回特別に変更・指定することは致しません。）

平成13年度のクラス担当は、別表のように決定しております。なるべく担当クラスのレベルに偏りのないように担当して頂き、学生の全体像が見えるように配慮したつもりですが、諸事情により、ご意向とは異なる場合もあるかと存じます。原則として、各科目での上位クラス担当者は次回には下位クラスを担当するといったような、ある程度の輪番制を実行することにより、なるべく負担の公平化を図っていきたく考えています。

従来のクラスと今回設定するクラスのレベルの相関性を大まかに推定すると、経営学部の英語Ⅰ・Ⅱの場合ならば、従来のAレベルが今回設定のa～cクラスに、Bレベルが今回のd～gクラスに、Cレベルがh～jクラスに対応すると思われまます。教育内容の計画や、テキスト選定の際には、担当クラスのレベルを勘案して下さいようお願い申し上げます。

テキストを使用する場合で、履修要覧では指定なさらない場合には、最初の授業で指定するなど、その旨、原稿に記載して頂ければ結構です。また、テキスト選定にあたりましては、次のことにご配慮下さい。2年生以上を対象とする科目である英語Ⅲ・Ⅳと、再履修の英語科目については、受講する学生が前年度に使用したテキストと同一のテキストが指定されることになると、教育内容が重複する危険があります。今年度の使用テキストのリストを同封いたしますので、学生が2年間同じテキストを繰り返すことのないようご配慮下さい。

以上、来年度の担当科目についてのお願いでしたが、更にもう一点御了解願いたいことがございます。年々、上位クラスと下位クラスの学生の学力差が開くにつれて、共通の評価基準がないため、所属するクラスにより成績にかなりの不均衡が生じています。評価は、成績優良者の判定や、奨学生の選抜などにも関わるため、最近頻繁に、学生・教員の多くからこの点に関する問題が指摘されています。新カリキュラムにおいて、レベル別の科目設定をするのも、一つにはこれに対応する狙いがあります。来年度は、この問題に対処するため、成績評価に3割程度プレースメントテストの成績を反映させることに決まりました。この点につきましては、また時を改め詳しい手順をご連絡いたしますが、現段階で、評価の3割程度はプレースメントテストの点によることをご了承頂きたいと思っております。

平成14年度実施の新カリキュラムでは、学生は週4コマの英語の授業を受講することになります。それぞれのクラスが有機的な関係を保ち効果的に機能するためには、4コマの担当者間の連携が重要であることは明かです。4コマの設定の仕方や、担当者間の連携の仕方についてはまだ議論の最中ですが、平成13年度から上記のように担当者のペアができますので、可能な限りその利点を生かして頂きたいと思っております。また、その過程で色々な問題点や、改善する点などにお気づきになり

ましたら、是非お知らせ頂くと共にお知恵を拝借させて頂ければ幸甚です。

以上の点につきまして、御質問がございましたら、教務委員の大橋までご連絡下さい。

御協力の程、どうぞよろしくお願い致します。

以上

8. カリキュラムの中身の設定に向けて

細かい運用の仕方にはまだ多く変更の可能性があるものの、カリキュラムの外枠は正式に決定し、新コースの構想を打ち立てられた先生方も既にカリキュラムの仕事からは遠ざかっているようにも思える。今は、カリキュラム調整委員会が中心となり、時間割の作成や教室の割り振りなどの作業を行なっているところである。しかし、少なくとも英語教育に関しては、カリキュラムの中身の議論が欠落したままであることは、前述したとおりである。外枠だけが決まり、中身の議論が後回しになってしまったことに対する、教務委員としての私の責任が大きいことは事実である。ただ、現行のカリキュラムを運営しながら常にその問題点を検討し、できる限り改善を加えるような地道な努力が十分に成されて来ていたなら、カリキュラム改革に際し、取るべき方策が担当者全員の中である程度一致し、外枠と中身の間により自然な整合性が生まれていたのではないだろうか。今回のカリキュラム改革で、外枠の設定ばかりが先行したことは事実としても、もしそれがなければ、おそらく従来のシステムの制度疲労の状態を直視することもなく、教育内容や教育方法についての議論を重ねる必要さえも強く認識されなかったかもしれない。

現在英語担当者の間には、この1年の猶予期間を使いカリキュラムの中身をしっかりと固めていこうという意識が共有されていると感じる。日ごろから個々のレベルでの努力はさまざまな形で為されており、それが組織的な取り組みとして、より大きな効力を発するような方策を考えれば、カリキュラムの中身も自ずと定まっていくかもしれない。そのために、現時点ですぐに取り組みねばならない事項を明確にし、組織的に行動するための役割分担をする目的で、まずは英語担当者会議が開かれた。その折に用意したメモが以下のものである。

英語担当者会議資料

平成13年2月23日

1. 現状把握

経営学部では半期制に基づいた新カリキュラムが設定され、平成14年度より実施される。英語に関わる決定事項は以下のよう。

- 1) 1 外国語必修 (1 言語で8 単位)
- 2) 基礎・初級・中級・上級といったレベル別の英語科目の設置
- 3) 1 年次週4 コマの小人数制集中授業

例：前期 初級英語Ⅰ<2 コマ、2 単位>、初級英語Ⅱ<2 コマ、2 単位>

後期 初級英語Ⅲ<2 コマ、2 単位>、初級英語Ⅳ<2 コマ、2 単位>

以上1), 2) の事項は、同一クラス内における学生の能力の均質性、公平な評価、上位レベルへの向上を目指す学習の動機づけ、各レベルの客観的な基準を設定することによる到達目標の明確化、教育効果の測定、将来の単位認定制度の導入、などといった多くの目標を実現するための方策として決定された。3) は、他大学にも最近良く見られる少人数制の短期集中的な授業システムの

効果に対する期待と、ケアすべき学生の質の変化、現状打破といった要因によるものであるが、2年次以降の英語学習のケアが現時点ではまだ具体的な形で保証されていない点についての不安もかなり強い。

2. 新カリキュラムの運営方法について

カリキュラムの大枠は決定したが、実際の運営方法はまだ議論されておらず、上記の目標を決定事項の枠内で最も効率的に実現するための組織作り、役割分担などを決定し実行していかなければならない。

1) 各レベルにおける教育内容や教育方法について

具体的到達目標の設定

教育効果の評価方法

学生向けの講義要項の作成

2) 担当教員の連携

同レベル担当教員の連携、及び、レベル間の関係をどう取るか。

同一学生を担当する4コマの担当者の連携。

3) プレースメントテスト関連

プレースメントテストの作成（半期ごとのプレースメントテストによるクラス編成を行ない、2年次のケアも考えれば均質のテストが最低4個は必要となろう）、実施、分析等どう行なうか。各レベルの基準点、又は、割合の設定などをどうするか。

4) 2年次以降のケア

上級英語履修者には、選択英語（上級）が用意されているが、それ以外の学生をどうするか。レベル上昇者にのみ受講を認めるなどの規定。最低週2コマの履修となろう。少人数制を確保しながらの設定可能クラス数の問題。教員の担当コマ数のこと。

5) 外部試験との関連

外部試験と各レベルに相関性を持たせたい。受験の奨励や、各クラスの学生の受験結果を集計・調査するなど。将来の認定制度を考える。教育効果を合格者の実数で示したい。

授業の中に試験対策のコマを設けるか

6) 平成14年度設置クラス（案：別紙）

二つの異なるシステムの同時運営方法

非常勤の手配（非常勤確保の効率的な方法、委任状の件）

再履修の処理

小人数クラス（30未満）をどうしても実施したい。

<他外国語の奨励。やる気がないのにただなんとなく英語を選択する学生を減らし、少しでも少人数制を実現したい。第2外国語も開講授業コマ数相当の学生が履修するようにしたい。足切りはできない。>

次年度2年生で履修希望する学生のケアも考慮に入れたクラス数

7) 海外実習とのリンク（2年次の夏休みに海外研修に参加する学生が多いが、1年次で英語学習を終える可能性もあること）その他の授業科目とのリンクの可能性

授業補完（自習）システム構築の可能性

8) 理学部の新システムの構築と運営（理系英語など）

9) 評価システムや、外部試験の問題

おわりに

以上、カリキュラム委員会、外国語小委員会、コミュニケーションコース小委員会、カリキュラム調整委員会、SAプログラムタスクフォース、教務委員会、英語担当者会議などを通じて、英語の新カリキュラムが作成される過程を、記憶を辿りながらまとめてみた。視点が変われば同じ出来事の解釈も異なりうるので、ここに記したことの中には、偏見や誤解があるかもしれないことを断っておかねばならない。

繰り返し述べてきたことだが、カリキュラムの中身はこれから決めていかねばならないことで、この報告書はカリキュラム作成過程の外枠が固まった時点での中間報告である。よりよい教育システムを完成させたいという英語担当者の一致した強い意識が、まとめ役としての私をこれまで後押ししてくれていたのは間違いないが、大変なのはむしろこれからである。新カリキュラムの実施まで残すところ1年であるが、担当者の間には共通の目標に向けたより強い協力体制が少しずつ生まれつつあり、1年後には中身も含めたカリキュラム作成の報告ができるかもしれない。

今回のカリキュラム改革に関わって感じたことは、英語だけではなくどの科目においても、学生の学力や気質が大きく変化しており、教育対象の変化に応じてより効果的な教育が行なえるような新しい仕組みが必要であるという認識が各教員の間にはあるのだが、その仕組みを築くために必要な要素であるはずの教育内容や教育方法というブロックが、教員個人の枠を超えて共有されていないということである。その結果、組織的な教育体制を組み立てることができないので、全体の中で各講義が果たす役割や、講義の関連が相変わらず不明瞭で、第三者からはただ目新しい科目を単発的に加えた程度にしか理解してもらえないのである。やはり、中身が無くて外枠だけが動いている感じがするのである。

また、どの分野においても、学生は専門家である教員のようにその分野の全体像が良く見える訳ではないので、少なくとも共通分野の担当者が数人ごとのチームを作り、自分達でカバーすべき教育内容を総合分析し、効率の良い分担作業を行ない、学生にでも科目間の関係が良く分かるような方法で新設科目を設定する必要がある。開設科目総数を減らしたいならば、各チームに設置することが許される科目数の上限を与え、自分達の設定する教育内容をその数の科目の中に収めさせるような手もある。そして、設定された教育内容がさまざまな能力の学生に効果的に教授されるための教授法を考案し、常に必要な改善を加えるような地道な努力が必要だと思われる。英語でもそうであったように、そのような教育内容や教育方法についての議論の積み重ねが日ごろから十分になされていないと、カリキュラム改革の声が懸かった時点では、もう手後れなのである。英語という科目も、実際には個々の教員がさまざまな教育内容を独自の方法で教授していることに変わりはないが、科目の性格上、最初から担当者のチームは形成されている訳であり、前述の方向に動きやすいという意味で、今後の学部の教育方針にも参考になるような改革ができるよう願っている。

注：1 外国語選択必修制度が実施された場合、英語と第2外国語履修者の割合は簡単に予測できないが、現行カリキュラムでの2年次における英語と第2外国語選択者の数の割合がある程度参考になるかもしれない。現行カリキュラムにおいては、1年次では英語と第2外国語が必修であるが、2年次にはどれか1外国語を選択すれば良い規則である。

経営学部の平成10年度入学生の総数は563名であるが、平成11年度に英語Ⅲを履修したものが4

75名(81.2%)、英語Ⅳを履修したものが453名(80.5%)であった。第2外国語を履修した学生の総数は、第2外国語のⅢが151名、第2外国語のⅣが126名であった。この履修者数は再履修等3年生以上の履修者も含んでいるので正確には分からないが、約22-27%の学生が第2外国語を選択したことになる。その中には、更に英語も同時に履修している学生が最大で50人近くいることが予測される。

しかし、平成11年度入学生の例を取ると事情がかなり違う。平成11年度入学制の総数は491名である。平成12年度英語Ⅲの履修者は458名(93.3%)、英語Ⅳの履修者は450名(91.6%)である。第2外国語の履修者数は激減し、第2外国語Ⅲの履修者は75名(15.3%)、第2外国語Ⅳの履修者は71名(14.5%)だけだった。